

# 下水道事業会計予算



令和5年度所沢市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第 1 条 令和5年度所沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	160,850 戸	
(2) 年間処理水量	37,883,000 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均処理水量	103,500 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業		
下水道管渠布設及び更新事業		2,413,364 千円
施設整備改良事業		245,168 千円

( 収益的収入及び支出 )

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		6,324,835 千円
第 1 項 営業収益		4,835,465 千円
第 2 項 営業外収益		1,477,689 千円
第 3 項 特別利益		11,681 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費		6,063,031 千円
第 1 項 営業費用		5,738,601 千円
第 2 項 営業外費用		314,430 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 619, 159 千円は過年度分損益勘定留保資金 2, 320, 856 千円、当年度分損益勘定留保資金 35, 439 千円、減債積立金 1, 795 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 261, 069 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入		2, 206, 687	千円
第 1 項 企業債		1, 441, 200	千円
第 2 項 固定資産売却代金		12	千円
第 3 項 負担金		517, 423	千円
第 4 項 補助金		243, 100	千円
第 5 項 長期貸付金償還金		4, 952	千円

	支	出	
第 1 款 資本的支出		4, 825, 846	千円
第 1 項 建設改良費		3, 774, 681	千円
第 2 項 企業債償還金		1, 045, 165	千円
第 3 項 長期貸付金		6, 000	千円

( 債務負担行為 )

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理事務所 複写機賃借料(再々リース)	令和 6 年度まで	12 千円
下水道管理事務所 警備業務委託料	令和 6 年度から令和 10 年度まで	1, 575 千円
令和 6 年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	令和 6 年度まで	契約により決定した額

( 企業債 )

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,150,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 機構資金について、利率の 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	291,200 千円			
計	1,441,200 千円			

( 一時借入金 )

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び長期貸付金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 624,766 千円 |
| (2) 交際費   | 50 千円      |

（ 他会計からの補助金 ）

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,000 千円である。

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、8,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 20 日提出

所沢市長 藤本 正人

# 予 算 説 明 書

令和5年度所沢市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	下水道事業収益	6,324,835			
01	営業収益	4,835,465			
10	下水道使用料	3,595,824	01 下水道使用料	3,595,824	基本使用料 1,427,378 従量使用料 2,168,446
20	他会計負担金	1,225,478	01 他会計負担金	1,225,478	雨水処理に係る負担金
30	受託事業収益	13,867	01 受託事業収益	12,283	汚水処理の受託に係る負担金
			02 受託工事収益	1,584	マンホール蓋広告設置工事収益
40	その他営業収益	296	02 手 数 料	296	下水道排水設備指定工事店指定手数料 280
					下水道排水設備工事責任技術者登録手数料 16



02 営業外収益		1,477,689			
	10 受取利息及び 配当金	10	01 預 金 利 息	10	
	20 他会計負担金	208,145	01 他 会 計 負 担 金	208,145	雨水処理以外に係る負担金 206,276 児童手当負担金 1,869
	30 他会計補助金	97,000	01 他 会 計 補 助 金	97,000	
	40 長期前受金戻入	1,081,841	01 補 助 金 長期前受金戻入	334,526	国庫補助金長期前受金戻入 333,975 県補助金長期前受金戻入 551
			03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	532,284	
			05 受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	131,481	
			06 分 担 金 長期前受金戻入	6,050	
			07 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	77,500	
	50 消費税還付金	80,968	01 消 費 税 還 付 金	80,968	
60 雑 収 益	9,725	06 広 告 料 収 入	9,432	イルミネーションマンホール蓋広告収入 6,019 マンホール蓋広告収入 3,237 検針票広告収入 110 上下水道局広報紙広告収入 66	
		91 その他雑収益	293		
03 特別利益	11,681				
10 固定資産売却益	1,288	01 有 形 固 定 資 産 売 却 益	1,288	車両売却益 1,288	
20 その他特別利益	10,393	01 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	10,393		

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費		6,063,031			
01 営業費用		5,738,601			
	10 管 渠 費	819,251	01 給 料	130,754	職員給 32人
			02 手 当 等	59,014	扶養手当 3,888 管理職手当 2,448 地域手当 8,226 住居手当 1,680 通勤手当 2,740 特殊勤務手当 273 時間外及び休日勤務手当 4,205 期末手当 18,902 勤勉手当 15,542 児童手当 1,110
			03 賞与引当金繰入額	17,223	期末手当分 9,452 勤勉手当分 7,771
			06 法 定 福 利 費	64,265	職員共済組合負担金 41,181 職員退職手当負担金 22,441 地方公務員災害補償基金負担金 293 再任用職員労働保険料 350
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,322	職員共済組合負担金分

		08 旅 費	14	県内及び県外出張旅費	
		11 被 服 費	732	職員貸与被服	
		12 備 消 耗 品 費	2,212	事務用品、書籍、事業用消耗品等	
		13 燃 料 費	1,424	車両用、修繕用LPガス	
		14 光 熱 水 費	14,229	電気料金、水道料金	
		15 印 刷 製 本 費	968	マンホールカード印刷費	
		16 通 信 運 搬 費	918	電話使用料等	
		18 委 託 料	206,247	下水道管路施設調査に伴う 清掃業務委託	49,500
				除草及び樹木剪定ほか業務委託	34,691
				都市下水路関連業務委託	31,354
				下水道管渠清掃業務委託	19,380
				廃棄物処分業務委託	17,573
				浸透井清掃業務委託	9,743
				イルミネーションマンホールソーラーシステム点検ほか 業務委託	3,656
				下水道施設情報データベース 構築業務委託	3,200
				マンホールアンテナ点検ほか 業務委託	1,749
				下水道管理事務所清掃業務委託	2,310
				その他業務委託	33,091
		19 手 数 料	110	車検手数料等	
		20 賃 借 料	1,666	下水ポンプ場等運転監視用サーバ賃借料等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			21 修 繕 費	229,040	管渠修繕 92,000 雨水樹浸透化修繕 57,000 伏越しマンホール修繕 30,000 人孔蓋及び枠取替修理（市内全域） 17,187 都市下水路関連修繕 10,000 物品修繕 5,654 下水道取出管修繕 14箇所 5,160 出先施設緊急修繕 5,000 調整池ほか防護柵等修繕 4,000 その他修繕 3,039
			27 材 料 費	48,063	管渠修繕材料等
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	37,973	砂川堀雨水幹線維持管理負担金 37,380 その他負担金 593
			36 厚 生 費	50	常備薬等
			38 保 険 料	702	下水道賠償責任保険料 488 自動車損害賠償責任保険料 214
			39 公 課 費	324	自動車重量税
	20 受託工事費	1,584	21 修 繕 費	1,584	マンホール蓋広告設置工事費
	30 流域下水道維持管理負担金	1,204,457	30 負 担 金	1,204,457	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	40 普及促進費	484	12 備 消 耗 品 費	17	事務用品
			16 通 信 運 搬 費	10	水洗化普及活動郵便費
			19 手 数 料	7	水洗便所改造資金償還金収納事務手数料
			67 助 成 金	450	水洗便所改造資金助成金

	50 業 務 費	249,159	30 負 担 金	249,159	下水道使用料徴収事務費負担金
	60 総 係 費	225,981	01 給 料	61,303	職員給 15人
			02 手 当 等	40,740	扶養手当 2,682 管理職手当 3,408 地域手当 4,044 住居手当 3,360 通勤手当 1,253 特殊勤務手当 53 時間外及び休日勤務手当 6,526 期末手当 10,205 勤勉手当 8,149 児童手当 1,060
			03 賞与引当金繰入額	8,965	期末手当分 4,890 勤勉手当分 4,075
			05 報 酬	3,004	会計年度任用職員報酬
			06 法 定 福 利 費	29,366	職員共済組合負担金 20,426 職員退職手当負担金 8,276 地方公務員災害補償基金負担金 140 会計年度任用職員社会保険料 444 会計年度任用職員労働保険料 80
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,730	職員共済組合負担金分
			08 旅 費	394	県内及び県外出張旅費等

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			11 被 服 費	426	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	886	事務用、イベント用消耗品等
			15 印 刷 製 本 費	234	下水道の日ポスター作品コンクール用 ポスターパネル印刷費等
			16 通 信 運 搬 費	232	ネットワーク回線使用料、各種郵送料
			18 委 託 料	7,823	上下水道局広報紙配布業務委託 2,634 上下水道局広報紙発行業務委託 2,062 経営計画策定支援業務委託 2,200 その他業務委託 927
			19 手 数 料	433	証明書等交付手数料等
			20 賃 借 料	629	経営戦略策定支援システム使用料等
			21 修 繕 費	241	物品修繕
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	62,071	上下水道事業会計間負担金 61,272 その他負担金 799
			32 研 修 費	714	各種研修会参加費
			34 交 際 費	50	
			36 厚 生 費	868	職員定期健康診断料、人間ドック助成金等
			37 会 費 負 担 金	942	日本下水道協会正会員会費等
			38 保 険 料	588	全国市有物件災害共済会自動車損害共済等
			40 貸倒引当金繰入額	4,341	下水道使用料貸倒懸念債権 2,376 受益者負担金貸倒懸念債権 1,965

	70 減価償却費	3,226,944	41 有形固定資産 減価償却費	2,889,657	建物減価償却費 161 構築物減価償却費 2,838,425 機械及び装置減価償却費 37,245 車両運搬具減価償却費 8,891 工具、器具及び備品減価償却費 4,935
			42 無形固定資産 減価償却費	333,515	施設利用権減価償却費 329,797 ソフトウェア減価償却費 3,718
			43 リース資産 減価償却費	3,772	下水道管理事務所減価償却費
	80 資産減耗費	10,741	43 固定資産除却費	10,741	
02 営業外費用	314,430				
	10 支払利息及び 企業債取扱諸費	277,623	50 企業債利息	276,935	公共下水道事業債利息 228,674 流域下水道事業債利息 48,261
			52 一時借入金利息	1	
			53 リース利息	687	下水道管理事務所リース利息
	20 雑支出	36,807	57 広告費	368	マンホール蓋広告掲載に係る道路占用料等
		91 その他雑支出	36,439		
03 予備費	10,000				
	10 予備費	10,000	99 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,206,687			
01 企業債		1,441,200			
	10 企業債	1,441,200	01 建設改良等企業債	1,441,200	公共下水道事業債 1,150,000 流域下水道事業債 291,200
02 固定資産 売却代金		12			
	10 有形固定資産 売却代金	12	05 車両運搬具 売却代金	12	
03 負担金		517,423			
	10 負担金	517,423	01 他会計負担金	408,304	污水管布設工事等負担金 359,305 下水道事業債償還に係る負担金 46,968 児童手当負担金 2,031
			02 受益者負担金	97,819	所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例 に基づく負担金
			03 分 担 金	11,300	所沢市公共下水道事業分担金条例に基づく分担金
04 補助金		243,100			
	10 補助金	243,100	01 国庫補助金	243,100	社会資本整備総合交付金 150,600 防災・安全社会資本整備交付金 92,500
05 長期貸付金 償還金		4,952			
	10 長期貸付金 償還金	4,952	81 水洗便所改造資金 貸付金償還金	4,952	



支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		4,825,846			
01 建設改良費		3,774,681			
	10 施設整備費	3,439,591	01 給 料	87,372	職員給 21人
			02 手 当 等	58,016	扶養手当 3,881 管理職手当 1,944 地域手当 5,592 住居手当 2,016 通勤手当 2,224 特殊勤務手当 72 時間外及び休日勤務手当 3,019 期末手当 20,212 勤勉手当 16,666 児童手当 2,390
			05 報 酬	1,502	会計年度任用職員報酬
			06 法 定 福 利 費	45,171	職員共済組合負担金 29,588 職員退職手当負担金 15,145 地方公務員災害補償基金負担金 176 会計年度任用職員社会保険料 222 会計年度任用職員労働保険料 40
			08 旅 費	115	県内及び県外出張旅費等
			11 被 服 費	536	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	717	事務用品、書籍等
			13 燃 料 費	430	車両用

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			15 印刷製本費	1,711	公共下水道計画図等
			18 委託料	518,436	下水道地震対策事業業務委託 138,000 雨水貯留施設詳細設計業務委託 40,000 污水管対策実施設計業務委託 39,996 污水管布設事業設計業務委託 35,000 下水道管路施設調査業務委託 69,000 雨天時浸入水対策調査業務委託 61,200 物件調査業務委託 70,442 その他業務委託 64,798
			19 手数料	211	車検手数料等
			20 賃借料	8,018	下水道工事に伴う仮設駐車場等の借地料
			21 修繕費	828	車両修繕等
			29 補償金	56,370	下水道工事に伴う補償金
			30 負担金	1,360	土木積算システム利用負担金
			38 保険料	111	自動車損害賠償責任保険料
			39 公課費	155	自動車重量税
			80 施設工事費	2,658,532	下水道管渠布設工事 2,119,200 下水道管渠更生・布設替工事 294,164 下水道地震対策工事 130,000 その他工事 115,168
	20 固定資産購入費	14,808	72 車両運搬具購入費	12,859	特殊車両1台、低公害車両（ハイブリッド）1台
			73 工具、器具及び備品購入費	1,949	下水道事業用ネットワークパソコン 1,718 その他工具、器具及び備品 231
	30 リース資産購入費	10,784	75 リース資産購入費	10,784	下水道管理事務所賃貸借

40 受益者負担金 徴収費	18,206	01 給 料	8,236	職員給 2人			
		02 手 当 等	5,674	扶養手当 312 地域手当 513 住居手当 336 通勤手当 76 特殊勤務手当 8 時間外及び休日勤務手当 584 期末手当 1,961 勤勉手当 1,634 児童手当 250			
		06 法 定 福 利 費	3,919	職員共済組合負担金 2,789 職員退職手当負担金 1,112 地方公務員災害補償基金負担金 18			
		08 旅 費	11	県内及び県外出張旅費			
		12 備 消 耗 品 費	148	事務用品			
		16 通 信 運 搬 費	175	納入通知書等郵送料			
		18 委 託 料	22	プリンター保守業務委託			
		19 手 数 料	21	収納事務手数料			
		50 流域下水道 建設負担金	291,292	30 負 担 金	291,292	荒川右岸流域下水道建設負担金	
		02 企業債償還金	1,045,165				
10 企業債償還金	1,045,165	77 償 還 元 金	1,045,165	公共下水道事業債償還金 854,751 流域下水道事業債償還金 190,414			
03 長期貸付金	6,000						
10 長期貸付金	6,000	82 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	6,000				

令和5年度所沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は純損失）	8,000
減価償却費	3,226,944,000
固定資産除却費	10,741,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 10,393,000
長期前受金戻入額	△ 1,081,841,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	277,623,000
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,171,000
未収金の増減額（△は増加）	66,731,000
未払金の増減額（△は減少）	305,433,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,465,000
小計	2,791,900,000
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 277,623,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,514,287,000
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,181,568,000
有形固定資産の売却による収入	1,182,000
無形固定資産の取得による支出	△ 264,811,000
国庫補助金による収入	243,100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	387,295,000
その他の負担金による収入	109,119,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000
長期貸付金の回収による収入	4,952,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,706,731,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,441,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,045,165,000
リース債務の返済による支出	△ 10,784,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,251,000
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	192,807,000
<b>V 資金期首残高</b>	2,449,835,726
<b>VI 資金期末残高</b>	2,642,642,726

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	( 0 ) 73	4,506	287,665	184,822	476,993	147,773	624,766
前 年 度	0	( 0 ) 72	2,888	288,962	239,357	531,207	144,842	676,049
比 較	0	( 0 ) 1	1,618	△ 1,297	△ 54,535	△ 54,214	2,931	△ 51,283

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,763	7,800	18,375	7,392	6,293	406
	前 年 度	10,943	7,728	18,459	7,728	6,077	406
	比 較	△ 180	72	△ 84	△ 336	216	0
	区 分	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	14,334	65,622	53,837	0		
	前 年 度	14,334	66,071	51,737	55,874		
	比 較	0	△ 449	2,100	△ 55,874		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
		事由	金額
給料	△ 1,297	給与改定に伴う増減分	511
		昇給に伴う増加分	2,703
		その他の増減分	△ 4,511
手当	△ 54,535	制度改正に伴う増減分	2,952
		その他の増減分	△ 57,487

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
4年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,739	343,240
	平均給与月額(円)	386,849	386,418
	平均年齢(歳)	45.01	57.03
3年12月1日現在	平均給料月額(円)	315,388	345,109
	平均給与月額(円)	367,832	383,697
	平均年齢(歳)	45.07	56.01

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	164,100	169,800	164,100		169,800
短大卒	175,300		175,300	190,000	
大学卒	191,700		191,700	208,200	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
4年12月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 5.0	( ) 10
	2 級	( ) 4	( ) 6.7	
	3 級	( ) 15	( ) 25.0	
	4 級	( ) 14	( ) 23.3	
	5 級	( ) 17	( ) 28.2	
	6 級	( ) 1	( ) 1.7	
	7 級	( ) 4	( ) 6.7	
	8 級	( ) 1	( ) 1.7	
	9 級	( ) 1	( ) 1.7	
	計	( ) 60	( ) 100	
	3年12月1日現在	1 級	( ) 1	
2 級		( ) 6	( ) 10.3	
3 級		( ) 16	( ) 27.6	
4 級		( ) 13	( ) 22.5	
5 級		( ) 15	( ) 25.9	
6 級		( ) 2	( ) 3.4	
7 級		( ) 3	( ) 5.2	
8 級		( ) 1	( ) 1.7	
9 級		( ) 1	( ) 1.7	
計		( ) 58	( ) 100	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	58	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	56	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					



## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.00	0.15
支給対象職員の比率 (%) (4年12月1日現在)	4.35	0.00	30.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,700	0	1,700
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊車両等運転手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40	有	
前 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	
一般会計の制度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40	有	

( ) 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的 支出	01 建設 改良費	雨天時浸入水対策事業 (下安松地内下水管布設 工事)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			4	110,000	—	110,000	—	110,000	—	110,000	—	45.8
			5	130,000	—	130,000	—	—	130,000	130,000	—	54.2
	計		240,000	—	240,000	—	110,000	130,000	240,000	—	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
下水道管理事務所賃借料	千円 157,714	平成30年度から 令和4年度まで	千円 57,348	令和5年度から 令和9年度まで	千円 100,366	千円 100,366
下水道管理事務所 清掃業務委託料	7,370	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	7,370	7,370
下水道管理事務所 複写機賃借料(再々リース)	12	—	—	令和6年度	12	12
下水道管理事務所 警備業務委託料	1,575	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,575	1,575
令和6年度開始前に契約事務 を行う業務 (委託料・賃借料)	契約により 決定した額	—	—	令和6年度	限度額に 同じ	全 額



令和5年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		6,227,065,935		
ロ	建 物	4,821,733			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,767,058</u>		3,054,675	
ハ	構 築 物	104,810,781,502			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,619,693,213</u>		76,191,088,289	
ニ	機 械 及 び 装 置	910,954,700			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,847,361</u>		504,107,339	
ホ	車 両 運 搬 具	93,444,753			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,572,003</u>		55,872,750	
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	48,616,286			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,042,637</u>		31,573,649	
ト	リ ー ス 資 産	98,561,670			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,629,032</u>		75,932,638	
チ	建 設 仮 勘 定			1,289,878,265	
	有 形 固 定 資 産 合 計				84,378,573,540

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	4,187,756,418		
	ロ ソフトウェア	<u>3,967,240</u>		
	無形固定資産合計		4,191,723,658	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	2,580,000		
	ロ 長期貸付金	<u>11,144,000</u>		
	投資その他の資産合計		<u>13,724,000</u>	
	固定資産合計			88,584,021,198
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,642,642,726	
(2)	未収金	975,309,000		
	貸倒引当金	<u>△ 4,341,000</u>	970,968,000	
(3)	貯蔵品		<u>7,906,503</u>	
	流動資産合計			<u>3,621,517,229</u>
	資産合計			<u><u>92,205,538,427</u></u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,475,834,685</u>	20,475,834,685	
(2)	リース債務		32,764,956	
(3)	引当金 イ 退職給付引当金	<u>415,090,000</u>	<u>415,090,000</u>	
	固定負債合計			20,923,689,641
4	流動負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,095,256,000</u>	1,095,256,000	
(2)	リース債務		10,934,000	
(3)	未払金		950,581,000	
(4)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	39,610,000 <u>7,642,000</u>		
	引当金合計		47,252,000	
(5)	その他流動負債		<u>2,800,000</u>	
	流動負債合計			2,106,823,000



5	繰延収益			
	長期前受金		37,332,992,434	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 10,792,169,734</u>	
	繰延収益合計			<u>26,540,822,700</u>
	負債合計			<u><u>49,571,335,341</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			36,198,502,293
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143		
	ロ 他会計負担金	381,796,650		
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>		
	資本剰余金合計		6,401,587,793	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>34,113,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>34,113,000</u>	
	剰余金合計			<u>6,435,700,793</u>
	資本合計			<u>42,634,203,086</u>
	負債資本合計			<u><u>92,205,538,427</u></u>

令和4年度所沢市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,284,533,000		
(2) 他会計負担金	1,217,688,000		
(3) 受託事業収益	12,728,000		
(4) その他営業収益	<u>448,000</u>	4,515,397,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	768,093,000		
(2) 受託工事費	1,440,000		
(3) 流域下水道維持管理負担金	1,114,037,000		
(4) 普及促進費	473,000		
(5) 業務費	205,126,000		
(6) 総係費	247,792,000		
(7) 減価償却費	3,148,679,000		
(8) 資産減耗費	<u>20,201,000</u>	<u>5,505,841,000</u>	
営業損失			990,444,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	201,538,000		
(3) 他会計補助金	110,000,000		
(4) 長期前受金戻入	1,056,649,000		
(5) 雑収益	<u>8,246,000</u>	1,376,443,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	272,989,000		
(2) 雑支出	<u>67,110,000</u>	<u>340,099,000</u>	<u>1,036,344,000</u>
経常利益			45,900,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			<u>35,900,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>35,900,000</u></u>

令和4年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		6,227,065,935		
ロ	建物	4,821,733			
	減価償却累計額	<u>△ 1,606,058</u>	3,215,675		
ハ	構築物	101,213,765,667			
	減価償却累計額	<u>△ 25,784,294,002</u>	75,429,471,665		
ニ	機械及び装置	911,635,858			
	減価償却累計額	<u>△ 392,914,519</u>	518,721,339		
ホ	車両運搬具	70,740,261			
	減価償却累計額	<u>△ 29,324,511</u>	41,415,750		
ヘ	工具、器具及び備品	45,679,000			
	減価償却累計額	<u>△ 12,683,351</u>	32,995,649		
ト	リース資産	98,561,670			
	減価償却累計額	<u>△ 18,857,032</u>	79,704,638		
チ	建設仮勘定		<u>1,193,906,889</u>		
	有形固定資産合計			83,526,497,540	

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	4,252,742,418		
ロ ソフトウェア	<u>7,685,240</u>		
無形固定資産合計		4,260,427,658	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,580,000		
ロ 長期貸付金	<u>10,096,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>12,676,000</u>	
固定資産合計			87,799,601,198
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,449,835,726	
(2) 未収金	1,042,040,000		
貸倒引当金	<u>△ 4,041,000</u>	1,037,999,000	
(3) 貯蔵品		<u>5,441,503</u>	
流動資産合計			<u>3,493,276,229</u>
資産合計			<u><u>91,292,877,427</u></u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,129,890,685</u>	20,129,890,685	
(2)	リ ー ス 債 務		43,698,956	
(3)	引 当 金 イ 退職給付引当金	<u>401,960,000</u>	<u>401,960,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			20,575,549,641
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,045,165,000</u>	1,045,165,000	
(2)	リ ー ス 債 務		10,784,000	
(3)	未 払 金		645,148,000	
(4)	引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 ロ 法定福利費引当金	39,610,000 <u>7,642,000</u>		
	引 当 金 合 計		47,252,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>2,800,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,751,149,000

5	繰延収益			
	長期前受金		36,183,122,364	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,722,932,664</u>	
	繰延収益合計			<u>26,460,189,700</u>
	負債合計			<u><u>48,786,888,341</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			36,196,707,293
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	5,859,937,143		
	ロ 他会計負担金	253,590,650		
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>		
	資本剰余金合計		6,273,381,793	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>35,900,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>35,900,000</u>	
	剰余金合計			<u>6,309,281,793</u>
	資本合計			<u>42,505,989,086</u>
	負債資本合計			<u><u>91,292,877,427</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	工具、器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	7～35年
	ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。



(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

なお、水洗便所改造資金貸付金については、貸付保証人を設定していること及び過年度の実績から不納欠損が発生していないことなどから、貸倒引当金の引き当てを行わないこととしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和5年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,488,405,257円である。

2 令和4年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,461,078,842円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### IV その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として119,459,000円を支給することとなるため、賞与引当金39,610,000円を取り崩す。

###### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として23,090,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,642,000円を取り崩す。

###### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金4,041,000円を取り崩す。